

平成19年6月期 決算短信

平成19年8月24日

上場会社名	伏木海陸運送株式会社	上場取引所	東証二部
コード番号	9361	URL	http://www.fkk-toyama.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 秀治		
問合せ先責任者	(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 吉川 辰彦	TEL	(0766)45-1111
定時株主総会開催予定日	平成19年9月26日	配当支払開始予定日	平成19年9月27日
有価証券報告書提出予定日	平成19年9月27日		

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月期の連結業績 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	11,654	3.7	871	17.3	△42	—	△435	—
18年6月期	11,244	△0.2	742	20.4	722	16.8	371	30.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年6月期	△33	59	—	—	—		—		—	
18年6月期	28	68	—	—	4.8		4.5		6.4	

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 △868百万円 18年6月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月期	14,571		7,231		48.8		550 88	
18年6月期	15,780		7,711		48.2		587 14	

(参考) 自己資本 19年6月期 7,262百万円 18年6月期 7,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月期	913		△246		△690		396	
18年6月期	927		△1,087		156		419	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年6月期	—	3 00	—	4 00	7 00	91	24.4	1.3
19年6月期	—	3 00	—	4 00	7 00	91	—	1.2
20年6月期(予想)	—	3 50	—	3 50	7 00	—	34.8	—

3. 20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,750	△1.0	350	9.7	310	—	130	—	10	03
通期	11,530	△1.0	700	△19.6	630	—	270	—	20	07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 無 除外1社（社名 ㈱日本海インベストメント）
 （注） 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月期 13,077,000株 18年6月期 13,077,000株
 ② 期末自己株式数 19年6月期 125,539株 18年6月期 110,919株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年6月期の個別業績（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	9,659	3.6	793	17.3	770	17.8	△427	—
18年6月期	9,319	1.4	676	25.1	653	30.7	228	16.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期	△32	71	—	—
18年6月期	17	47	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月期	13,066		6,212		47.5		475 10	
18年6月期	13,465		6,672		49.6		510 25	

(参考) 自己資本 19年6月期 6,190百万円 18年6月期 6,672百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,700	△1.0	290	△2.0	260	△7.5	110	—	8	41
通期	9,600	△0.6	590	△25.6	530	△31.2	220	—	16	82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

第90期（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、原油・資源価格の高止まりや為替動向など不安要素は抱えておりますが、全般的に企業の収益性が堅調であり、設備投資の増加や雇用情勢の改善等により緩やかな上昇基調で推移しました。

一方世界経済は、BRICs諸国を始めとした新興諸国のめざましい経済発展が、世界経済の拡大を牽引しました。

このような経済情勢のもと、当社グループが営業の基盤を置く伏木・富山新港の港湾貨物については、前期に引き続き海上コンテナの取扱量、ロシア向け中古自動車の輸出及び鋼材等の取扱いは堅調に推移いたしました。

その結果、取扱貨物の数量は、876万8千トンと前期比27万5千トン（3.2%）増加となりました。

当期における連結売上高は、116億54百万円と前期比4億1千万円（3.6%）の増収となり、効率の良い港運貨物の増加により営業利益は、8億71百万円と前期比1億28百万円（17.3%）の増加となりました。一方、経常利益においては、当社持分法適用関連会社氷見観光開発株式会社の平成18年12月31日末の固定資産について減損を認識し当社の氷見観光開発株式会社に対する持分相当額について、連結決算上で持分法による投資損失を計上したことにより42百万円の損失となり、当期純利益についても4億35百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[港運部門]

港運収入は、68億91百万円で前期比5億71百万円（9.0%）の増収となりました。

取扱数量は、465万トンで前期比28万7千トン（6.6%）増加致しました。

主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、原塩、原木・製材、アルミニウム・インゴット、鋼材等であります。

輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア、ロシア向けコンテナ貨物とロシア向け中古車並びにスクラップ及び国内ユーザー向け合金鉄が主であります。

[通運部門]

通運収入は、6億41百万円で前期比13百万円（△2.1%）の減収となりました。取扱い数量は14万1千トンで前期比6千トン（△4.1%）の減少となりました。主な取扱い貨物は、紙、パルプ、苛性ソーダ、化学薬品、コンテナ貨物等であります。

[倉庫部門]

倉庫収入は、3億40百万円で前期比37百万円（△9.8%）の減収となりました。取扱い数量は62万9千トンで前期比1万5千トン（△2.4%）の減少となりました。主な保管貨物は、オイルコークス・ダスト、製材、集製材、巻取紙、化学薬品、合金鉄、タルク・カオリン、カルサインコークス、黄銅棒、その他の輸出入品等ではありません。

[自動車部門]

自動車収入は、20億82百万円で前期比2億24百万円（△9.7%）の減収となりました。主な輸送貨物は、ウッドチップ、海上コンテナ、炭材、アルミニウム・インゴット、原塩、石膏、合金鉄、原木、タイヤチップ等があります。

[ローリ輸送部門]

ローリ輸送収入は、7億75百万円で前期比10百万円（△1.3%）の減収となりました。

[不動産部門]

不動産収入は、19百万円で前期比16百万円（△45.7%）の減収となりました。

[その他事業部門]

その他事業部門収入は、9億4百万円で前期比1億40百万円（18.3%）の増収となりました。

主な要因は、客船のチャータークルーズを行った、旅行部門の売上げ増加であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、現金）は18,282千円減少し396,332千円となりました。主な要因は有利子負債の圧縮によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は913,768千円（前期は926,853千円の増加）となりました。これは減価償却費の増加はありましたが、退職給付引当金の減少等もあり、前連結会計年度に比べ13,084千円減の結果となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は246,293千円（前期は1,087,671千円の減少）となりました。これは設備投資の抑制等により有形固定資産の取得支出が482,571千円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は690,282千円（前期は156,295千円の増加）となりました。これは有利子負債圧縮の為、借入金の返済に努めた結果等であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 6月期	平成18年 6月期	平成19年 6月期
自己資本比率	47.48	48.24	48.80
時価ベースの自己資本比率	34.51	38.21	30.31
債務償還年数	5.97	5.01	4.37
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.77	10.84	10.88

（注） 自己資本比率： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産

債務償還年数： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い額

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値 X 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益配当を最重要課題のひとつとして認識しており、業績に裏づけられた成果の配分を行うとともに、将来の安定的な利益確保のための内部留保に努め、安定した配当を維持することを基本方針としております。当期の期末配当金は、業績を考慮のうえ1株当たり4円とさせていただき、既の実施済みの中間配当金1株当たり3円を含め、年間配当金は1株につき7円となります。

次期の配当につきましては、現在の業績が安定的に続くことを前提に、中間配当3円50銭、期末配当金3円50銭、合計年間配当7円を予想しております。

なお、内部留保は、企業価値を高めるための投資等に活用し、企業価値の増大、すなわち株主の皆様の投資価値の増大に努め、将来の事業発展を通じて積極的に還元させていただく所存であります。

(4) 事業等のリスク

①人材の確保

当社企業グループの展開する事業は労働集約型産業が多く、事業を行う上で労働力としての人材の確保が重要であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し育成を行い、適正な要因配置を行うこと、労働環境を整備し社員の定着を図る事が、当社企業グループの成長にとって必要となります。これが達成できなかった場合には、当社企業グループの将来の成長が鈍化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

②重大交通事故による社会的信用低下

当社企業グループは、デリバリー事業を中心に車輛により営業活動を行っております。営業にあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車輛の使用停止が行われます。これらの行政処分により事業が中断、中止するような事態となった場合は、当社企業グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ゴルフ場経営による影響

当社企業集団内には、ゴルフ場経営を行っている企業があります。

ゴルフ場経営は、全国的に極めて厳しい環境にあることが認識されており一方、当社グループにおいてはゴルフ場関係の業績は安定的に推移してはおりますが、県内ゴルフ場の値下げ競争も見受けられ、今後利用者数の減少、客単価の低下等のマイナス要因が強まった場合、当社企業集団の業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④コスト上昇について

当社グループの輸送事業において、多量の燃料を使用しております。

原油価格の動向により燃料費が大幅に高騰し、輸送コストが上昇する可能性があります、その場合、当事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社企業集団は当社及び13社の子会社、8社の関連会社により構成され、その主な事業は、港湾運送事業、通運事業、倉庫業、貨物自動車運送事業、不動産賃貸業、その他付帯事業、ゴルフ場事業であります。当社企業集団が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

(1) 港運事業

当社 : 伏木、富山新港における入出港船舶の本船積卸、コンテナターミナル運営及び沿岸作業等の海陸一貫作業

(2) 通運事業

当社 : 伏木・高岡貨物駅における鉄道貨物の取扱積卸、集荷配達作業

(3) 倉庫業

当社 : 伏木、能町、富山新港に倉庫・CFS上屋等を所有し、コンテナ貨物等の保管仮置、入出庫作業

(4) 貨物自動車運送業

当社 : 各種貨物自動車を所有し、港湾経由の貨物、国内流通貨物の輸送

伏木貨物自動車(株) : 同上

北陸日本海油送(株) : ローリー車を所有し、油類等運送事業

富山太平洋物流(株) : 撒セメント専用車にて運送事業

(5) 不動産貸付業

当社 : 当社所有の伏木海陸ビルを各テナントへ賃貸他

(6) その他事業

当社 : 通関業、損害保険代理店業、内航海運業、海上運送事業

北陸日本海油送(株) : 油脂類販売業、綱取放し業

FKKエアサービス(株) : 当社所有のデュオビルの管理業務、レストラン業、旅行業

日本海シーランド(株) : 船舶代理店業

伏木ポートサービス(株) : 船舶給水作業、一般貨物旅客自動車運送事業

高岡鉄道産業(株) : 伏木駅、高岡貨物駅構内における貨車入換作業

FKKサポート(株) : 当社及び関連会社の業務受託

伏木共同防災(株) : 伏木港石油基地における防災業務

伏木港湾交通(株) : 渡船事業

(株)日本海インベストメント : 各種事業への投資業

(株)FKKエンタープライズ : 不動産取引業、印刷取次業

日本海産業(株) : 防除業、小口貨物運送業、港湾運送関連事業

FKKエンジニアリング(株) : 製油所構内作業、富山港石油基地に於ける防災事業、船舶修繕業、オイルコークス整粒作業

(7) ゴルフ場事業

氷見観光開発(株) : ゴルフ場運営業

当社企業集団が営んでいる事業の関連を図示すると次のとおりであります。

事業区分	取引区分	(子会社及び関連会社)
伏木海陸運送株式会社 (当社)	← (商社との情報提供)	→ 株式会社フシキカイリクヨーロッパ ◎
	← (伏木港・富山新港における木材荷役)	下請 → 株式会社丸共組 ○
	← (伏木港・富山新港における木材荷役)	下請 → 株式会社角丸運送 ○
	← (伏木港・富山新港・富山港における曳船作業)	→ 株式会社北陸海事 ○
	← (トラック運搬及び雑作業、防除業)	下請 → 株式会社日本海産業 ○
	← (散セメント運送)	→ 株式会社富山太平洋物流 ※
	← (港湾経由の貨物、国内流通の輸送)	下請 → 株式会社伏木貨物自動車 ※
	← (ローリー車を所有し油類運送等)	→ 株式会社北陸日本海油送 ※
	← (製油所の構内作業、船舶修繕業、オイルコークス整粒業)	→ 株式会社FKKエンジニアリング ※
	← (伏木駅、高岡貨物駅構内における貨車入換作業)	→ 株式会社高岡鉄道産業 ※
運輸作業部門	← (不動産取引業、印刷取次業)	→ 株式会社FKKエンタープライズ ※
	← (船舶代理店業)	→ 株式会社日本海シーランド ※
その他事業部門	← (船舶給水作業、一般貸切旅客自動車運送事業)	→ 株式会社伏木ポートサービス ○
	← (伏木港石油基地における防災業務)	→ 株式会社伏木共同防災 ※
	← (各種業務受託)	→ 株式会社FKKサポート ※
	← (伏木港における渡船事業)	→ 株式会社伏木港湾交通 ◎
	← (各種事業への投資業)	→ 株式会社日本海インベストメント ※
	← (ビル管理業務、レストラン経営、旅行業)	→ 株式会社FKKエアサービス ※
	← (硝子製造、加工業)	→ 株式会社新光硝子工業 ○
ゴルフ場事業	← (木材加工、販売業)	→ 株式会社吉久 ○
	← (ゴルフ場運営業)	→ 株式会社氷見観光開発 ○

(注) ※は連結子会社であります。
◎は非連結子会社であります。
○は関連会社であります。

株式会社フシキカイリクヨーロッパは平成19年3月31日をもって解散致しました。

株式会社日本海インベストメントは平成19年3月20日に清算手続を終了致しました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である伏木港、伏木外港、富山新港は環日本海経済圏の中心に立地しており、地理的優位性を活かし対岸諸国をはじめ世界各地への海上コンテナサービスの充実を図り、総合物流事業を通じて地域社会に貢献すると同時に、継続的な成長と収益の向上を目指しております。

「F K Kグループ経営理念」

- ① F K Kグループは、顧客、株主、社員とその家族、地域社会に信頼され、全ての人々に貢献する企業集団を目指します。
- ② F K Kグループは、富山を基盤とした事業展開を図りつつも、常に視野を世界に広げ、グローバル化を意識した精神でビジネスに挑戦します。
- ③ 「攻め」は「改革・改善」の積み重ねで目標を達成し、「守り」は「報告・連絡・相談」の徹底で、事故・ミスを無くし、顧客や地域の信頼を得ることを基本とします。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、株主価値を向上させるため、5年以内に1株当たり当期純利益(EPS) 30円を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループの主力事業である港湾運送事業は、規制緩和の流れに伴います競争が激化するものと認識しており、コスト削減に努めると同時に、お客様の多様化するニーズに積極的に応えるべく総合的な物流ノウハウを駆使したサービスの充実に努めます。

又、当社企業グループ全体の業務の効率化と徹底した経費の削減に努め、企業経営の収益の基盤の安定化を図るとともに、激動する改革に迅速に対処し、物流業界の構造変化に素早く対応できる体質強化と、「改革・改善」に取り組み、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としましては、今後、静脈物流をはじめとして取扱貨物量の拡大を図り、伏木外港で取得している港湾関連用地の有効活用の実施に向け、物流の合理化、省力化などの顧客のニーズに対応するため最新物流システムの構築を推進するとともに、荷主から信頼のおける安定した企業を目指します。また、来年3月に迫った東海北陸自動車道の全線開通をにらみ中京圏を中心に新規貨物の獲得に努め、環日本海経済圏の発展に向け、総合物流企業として地域社会に貢献し、諸経費の節減に努めることにより、企業収益の安定化に努力を図り全社員が「改革・改善」のスローガンのもと、社会の変化に素早く対処できる体質と経営基盤の強化に取り組み、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		497,934		458,313		△ 39,620	
2 受取手形及び売掛金	※3	1,883,569		1,962,240		78,670	
3 たな卸資産		15,049		14,496		△ 553	
4 繰延税金資産		27,776		35,879		8,103	
5 その他		409,189		186,156		△223,033	
6 貸倒引当金		△ 10,287		△ 7,749		2,538	
流動資産合計		2,823,231	17.9	2,649,335	18.2	△173,896	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	4,894,699		4,960,225		65,526	
減価償却累計額		△ 2,885,748		△ 3,032,171		△ 146,422	△ 80,896
(2) 機械装置及び運搬具		4,199,751		4,195,313		△ 4,438	
減価償却累計額		△ 3,050,862		△ 3,141,862		△ 90,999	△ 95,438
(3) 土地	※2	5,042,587		5,042,587		-	
(4) その他		500,004		493,178		△ 6,826	
減価償却累計額		△ 384,860		△ 392,899		△ 8,038	△ 14,864
有形固定資産合計		8,315,571	52.8	8,124,372	55.8	△ 191,199	
2 無形固定資産							
(1) その他		19,065		20,556		1,491	
無形固定資産合計		19,065	0.1	20,556	0.1	1,491	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2	2,725,968		2,649,218		△ 76,749	
(2) 長期貸付金		1,026,379		392,462		△ 633,916	
(3) 繰延税金資産		367,065		198,120		△ 168,944	
(4) その他		536,347		570,237		33,889	
(5) 貸倒引当金		△ 32,781		△ 32,631		150	
投資その他の資産合計		4,622,978	29.3	3,777,407	25.9	△ 845,571	
固定資産合計		12,957,614	82.2	11,922,337	81.8	△1,035,278	
資産合計		15,780,847	100.0	14,571,673	100.0	△ 1,209,174	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		689,350		737,094		47,743	
2	※2	748,855		479,980		△ 268,875	
3	※2	808,308		846,308		38,000	
4		44,843		151,640		106,797	
5		155,078		77,317		△ 77,761	
6		25,723		62,081		36,357	
7		61,506		57,654		△ 3,852	
8		678,318		631,136		△ 47,182	
		流動負債合計	3,211,984	20.4	3,043,211	20.9	△ 168,773
II 固定負債							
1	※2	3,036,680		2,671,263		△ 365,417	
2		1,593,066		1,386,374		△ 206,692	
3		222,541		228,077		5,536	
4		4,874		10,834		5,960	
		固定負債合計	4,857,162	30.9	4,296,549	29.5	△ 560,613
		負債合計	8,069,147	51.3	7,339,760	50.4	△ 729,386
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,850,500	11.7	1,850,500	12.7	-	
2		1,367,538	8.7	1,367,550	9.4	11	
3		3,886,517	24.6	3,356,208	23.0	△ 530,308	
4		△ 22,503	0.0	△ 23,914	0.0	△ 1,411	
		株主資本合計	7,082,052	44.9	6,550,344	45.0	△ 531,708
II 評価・換算差額等							
1		530,888	3.4	585,611	4.0	54,723	
		評価・換算差額等合計	530,888	3.4	585,611	4.0	54,723
III 少数株主持分							
		98,758	0.6	95,956	0.7	△ 2,801	
		純資産合計	7,711,700	48.8	7,231,912	49.6	△ 479,787
		負債純資産合計	15,780,847	100.0	14,571,673	100.0	△ 1,209,174

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高(営業収入)			11,244,205	100.0		11,654,884	100.0	410,678
II 売上原価(営業支出)			9,748,303	86.7		10,061,000	86.3	312,697
売上総利益			1,495,902	13.3		1,593,884	13.7	97,981
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		120,204			119,814		△ 390	
2 給与手当		199,144			212,557		13,413	
3 賞与引当金繰入額		32,406			20,632		△ 11,773	
4 退職給付引当金繰入額		27,167			22,132		△ 5,034	
5 その他の人件費		92,745			55,539		△ 37,206	
6 減価償却費		29,327			23,665		△ 5,662	
7 その他		252,203	753,199	6.7	268,235	722,576	6.2	16,031
営業利益			742,702	6.6		871,307	7.5	128,604
IV 営業外収益								
1 受取利息		7,058			277		△ 6,780	
2 受取配当金		20,511			17,762		△ 2,749	
3 持分法による投資利益		5,713			—		△ 5,713	
4 雑収入		33,735	67,019	0.6	38,846	56,886	0.5	5,110
V 営業外費用								
1 支払利息		84,552			82,247		△ 2,305	
2 持分法による投資損失		—			868,436		868,436	
3 雑支出		2,549	87,102	0.8	20,066	970,750	8.3	17,517
経常利益			722,619	6.4		△ 42,557	△ 0.4	△ 765,177

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	852			8,517			7,665	
2 退職給付引当金取崩額		3,723			4,747			1,024	
3 貸倒引当金戻入額		14,130			4,497			△ 9,633	
4 投資有価証券売却益		—			1,571			1,571	
5 その他	※4	11,662	30,367	0.4	3,714	23,046	0.3	△ 7,948	△ 7,321
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	5,929			20,195			14,266	
2 固定資産売却損	※2	3,617			837			△ 2,780	
3 投資有価証券評価損		—			40,661			40,661	
4 子会社整理損		—			3,175			3,175	
5 その他	※5	70,868	80,414	0.8	1,422	66,290	0.7	△ 69,446	△ 14,124
税金等調整前当期純利益			672,572	6.0		△ 85,801	△ 0.7		△ 758,374
法人税、住民税 及び事業税		295,082			224,144			△ 70,938	
法人税等調整額		627	295,709		121,824	345,968		121,196	50,258
少数株主利益			5,107	0.0		3,351	0.0		△ 1,756
当期純利益			371,754	3.3		△ 435,121	△ 3.7		△ 806,876

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,468	3,633,101	△21,764	6,829,305
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△91,464		△91,464
役員賞与の支給			△26,874		△26,874
当期純利益			371,754		371,754
自己株式の取得				△856	△856
自己株式の処分		70		117	188
連結会計年度中の変動額合計(千円)		70	253,416	△738	252,748
平成18年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,538	3,886,517	△22,503	7,082,052

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年6月30日残高(千円)	318,495	318,495	90,841	7,238,642
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△91,464
役員賞与の支給				△26,874
当期純利益				371,754
自己株式の処分				△856
自己株式の取得				188
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	212,393	212,393	7,917	220,310
連結会計年度中の変動額合計(千円)	212,393	212,393	7,917	473,058
平成18年6月30日残高(千円)	530,888	530,888	98,758	7,711,700

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,538	3,886,517	△22,503	7,082,052
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 91,455		△ 91,455
役員賞与の支給			△ 3,731		△ 3,731
当期純利益			△ 435,121		△ 435,121
自己株式の取得				△ 1,464	△ 1,464
自己株式の処分		11		52	64
連結会計年度中の変動額合計(千円)		11	△ 530,308	△ 1,411	△ 531,708
平成19年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,550	3,356,208	△ 23,914	6,550,344

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日残高(千円)	530,888	530,888	98,758	7,711,700
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 91,455
役員賞与の支給				△ 3,731
当期純利益				△ 435,121
自己株式の取得				△ 1,464
自己株式の処分				64
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	54,723	54,723	△ 2,801	51,921
連結会計年度中の変動額合計(千円)	54,723	54,723	△ 2,801	△ 479,787
平成19年6月30日残高(千円)	585,611	585,611	95,956	7,231,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		672,572	△ 85,801	△ 758,373
減価償却費		443,665	536,440	92,775
貸倒引当金の増加減少額		△ 91,335	△ 4,497	86,838
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		—	△ 206,692	△ 206,692
役員退職慰労引当金		—	5,536	5,536
未払費用の増減額 (減少: △)		—	23,526	23,526
受取利息及び受取配当金		△ 27,569	△ 18,039	9,530
支払利息		85,205	82,454	△ 2,751
持分法による投資利益		△ 5,713	—	5,713
持分法による投資損失		—	868,436	868,436
有形固定資産売却損		3,617	—	△ 3,617
有形固定資産売却益		△ 852	7,680	8,532
有形固定資産除却損		△ 5,929	20,195	26,124
投資有価証券評価損		—	40,661	40,661
売上債権の増減額 (減少: △)		△ 33,577	△ 78,670	△ 45,093
棚卸資産の増加額		△ 1,792	△ 553	1,239
その他の流動資産の増加減少額		291,445	—	△ 291,445
仕入債務の増加減少額		38,069	47,743	9,674
未払税金の増加額		△ 12,177	△ 41,403	△ 29,226
未払費用・役員慰労引当金の 増加減少額		△ 116,780	—	116,778
未払金の増加額		—	106,797	106,797
その他の流動負債の増加減少額		128,993	—	△ 128,993
役員賞与支払額		△ 25,600	△ 21,890	3,710
その他増減額 (減少: △)		—	△ 3,571	△ 3,571
小計		1,342,242	1,278,352	△ 63,889
利息及び配当金受取額		27,569	18,039	△ 9,530
利息の支払額		△ 85,206	△ 80,717	4,489
法人税等支払額		△ 357,752	△ 301,906	55,846
営業活動によるキャッシュ・フロー		926,853	913,768	△ 13,084
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資の増加		△ 14,587	△ 27,884	△ 13,297
有形固定資産の取得による支出		△ 790,394	△ 307,823	482,571
有形固定資産の売却による収入		5,007	2,446	△ 2,561
投資有価証券等取得による支出		△ 73,678	—	73,678
投資有価証券売却による収入		—	1,571	1,571
定期預金の払い出しによる収入		—	139,380	139,380
定期預金の預け入れによる収入		—	△ 126,318	△ 126,318
その他投資の減少		△ 22,000	△ 33,889	△ 11,889
長期貸付金の回収による収入 (△支出)		△ 152,879	72,335	225,214
その他投資活動による支出		△ 39,140	33,889	73,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,087,671	△ 246,293	841,378
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		158,820	△ 268,875	△ 427,695
長期借入金借入による収入		650,000	450,000	△ 200,000
長期借入金返済による支出		△ 560,410	△ 777,417	△ 217,007
配当金の支払額		△ 92,114	△ 91,458	656
自己株式の取得		—	△ 847	△ 847
その他		—	△ 1,685	△ 1,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		156,295	△ 690,282	△ 846,578
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少)		△ 4,523	△ 22,805	△ 18,282
V 現金及び現金同等物の期首残高		423,661	419,138	△ 4,523
VI 現金及び現金同等物の期末残高		419,138	396,332	△ 22,806

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>
<p>I 連結の範囲に関する事項 子会社のうち次に示す11社を連結財務諸表の範囲に含めています。 伏木貨物自動車(株) F K Kエンジニアリング(株) 北陸日本海油送(株) (株)日本海インベストメント F K Kサポート(株) 高岡鉄道産業(株) 伏木共同防災(株) F K Kエアースービス(株) (株)F K Kエンタープライズ 日本海シーランド(株) 富山太平洋物流(株) 子会社のうち、伏木港湾交通(株)、他 1社はいずれも小規模会社であり、合計総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p> <p>II 持分法の適用に関する事項 子会社の内、伏木港湾交通(株)に関しましては持分法を適用致しております。他 1社は当期純利益 利益剰余金等いずれも重要性に乏しく持分法を適用 致しておりません。 以下の全ての関連会社 8社に持分法を適用いたしております。 (株)丸共組 角丸運送(株) 北陸海事(株) 日本海産業(株) 新光硝子工業(株) 吉久(株) 伏木ポートサービス(株) 氷見観光開発(株)</p> <p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、F K Kサポート(株)、F K Kエアースービス(株)、(株)F K Kエンタープライズ、日本海シーランド(株)は 6月30日で連結決算日と一致しております。 F K Kエンジニアリング(株)、北陸日本海油送(株)及び(株)日本海インベストメント、他 3社の決算日は 3月31日であり、3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>I 連結の範囲に関する事項 子会社のうち次に示す10社を連結財務諸表の範囲に含めています。 伏木貨物自動車(株) F K Kエンジニアリング(株) 北陸日本海油送(株) F K Kサポート(株) 高岡鉄道産業(株) 伏木共同防災(株) F K Kエアースービス(株) (株)F K Kエンタープライズ 日本海シーランド(株) 富山太平洋物流(株) 子会社のうち、伏木港湾交通(株)、他 1社はいずれも小規模会社であり、合計総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。 (株)日本海インベストメントは平成19年 3月20日付けで清算手続きが終了したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。 なお、清算前の損益は連結しております。</p> <p>II 持分法の適用に関する事項 子会社の内、伏木港湾交通(株)に関しましては持分法を適用致しております。 重要性に乏しく持分法非適用子会社でありました Fushiki Kairiku EUROPE GmbHは平成19年 3月31日をもって解散いたしました。 以下の全ての関連会社 8社に持分法を適用いたしております。 (株)丸共組 角丸運送(株) 北陸海事(株) 日本海産業(株) 新光硝子工業(株) 吉久(株) 伏木ポートサービス(株) 氷見観光開発(株)</p> <p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、F K Kサポート(株)、F K Kエアースービス(株)、(株)F K Kエンタープライズ、日本海シーランド(株)は 6月30日で連結決算日と一致しております。 F K Kエンジニアリング(株)、北陸日本海油送(株)及び、他 3社の決算日は 3月31日であり、3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>IV 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券の内、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法を採用しております。)その他有価証券の内、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、又平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の会計基準</p> <p>①賞与引当金の計上基準 連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>②貸倒引当金の計上基準 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金の計上基準 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>IV 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 <p style="text-align: center;">同左</p></p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 <p style="text-align: center;">同左</p></p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、又平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。この変更に伴う、営業利益、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の会計基準</p> <p>①賞与引当金の計上基準 <p style="text-align: center;">同左</p></p> <p>②貸倒引当金の計上基準 <p style="text-align: center;">同左</p></p> <p>③退職給付引当金の計上基準 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は退職給付会計導入時において、対象となる従業員数が300名を若干上回っていましたが、構成年齢に偏りがあったことと、従業員数が減少傾向にあったことから、近い将来従業員数が300名を下回ることが予想されていたため、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を適用していたしました。しかしながら新規事業の立ち上げなどにより、従業員数は予想と異なり、300名をこえる水準で推移しております。また、高齢層の退職が進んだことにより構成年齢の偏りも是正されてきたことから、退職給付債務のより合理的な見積もりを行うために、当連結会計年度から原則法によって計算する方法に変更いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合に比較して、営業利益は18,405千円増加し、経常損失および税金等調整前当期純損失は18,405千円それぞれ減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>④役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金については連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>V 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>⑤役員賞与引当金の計上基準 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>V 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与引当金に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日）に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,030千円減少しております。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。尚、従来の基準に基づいた資本の部の合計に相当する金額は7,612,940千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<hr/>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、より明瞭な表示のため、「退職給付引当金の増減額」、「役員退職慰労引当金の増減額」、「未払費用の増減額」、「未払金の増加額」、「定期預金の払出しによる収入」、「定期預金の預入れによる支出」を別科目表示することとしました。なお、前連結会計年度末については、「退職給付引当金の増減額」、「役員退職慰労金の増減額」は、「その他の流動負債の増加減少額」にそれぞれ、△142,320(千円)、35,635(千円)含まれております。「定期預金の払出しによる収入」、「定期預金の預入れによる支出」は、その他投資活動による収入(△:支出)にそれぞれ84,719(千円)、△101,200(千円)含まれております。また、従来、区分掲記していた、「その他の流動資産の増加減少額」、「その他の流動負債の増加減少額」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他増減額(減少:△)」に含めて表示することに変更しました。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 269,821千円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 141,720千円
※2 担保に供している資産 建物及び構築物 752,070千円 土地 4,589,068千円 投資有価証券 756,950千円 合計 6,098,088千円 上記に対する債務 短期借入金 546,388千円 長期借入金 2,027,920千円 合計 2,574,308千円 他社の金融機関に対する債務 短期借入金 一千円 長期借入金 798,980千円 合計 798,980千円	※2 担保に供している資産 建物及び構築物 678,354千円 土地 4,421,533千円 投資有価証券 719,935千円 合計 5,819,822千円 上記に対する債務 1年以内返済予定の長期借入金 592,100千円 長期借入金 2,013,850千円 合計 2,605,950千円 他社の金融機関に対する債務 短期借入金 792,517千円 長期借入金 一千円 合計 792,517千円
偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次 のとおり保証を行っております。 日本海産業㈱ 18,472千円 射水ケーブルネットワーク 株式会社 22,080千円 (11社にて連帯保証) 合計 40,552千円 (偶発債務) 受取手形裏書譲渡高 319,253千円	※3 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の処理については、 手形交換日をもって決済処理をしております。な お、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であ ったため、次の満期手形が、当連結会計年度末残 高に含まれております。 受取手形 55,000千円 裏書譲渡手形 113,814千円 偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次 のとおり保証を行っております。 日本海産業㈱ 12,340千円 射水ケーブルネットワーク 株式会社 18,560千円 (11社にて連帯保証) 合計 30,900千円 (偶発債務) 受取手形裏書譲渡高 454,275千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
※1 固定資産売却益 車両運搬具 852千円	※1 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 3,176千円 車両運搬具 4,924千円 工具器具備品 416千円 合計 8,517千円
※2 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 1,810千円 工具器具備品 1,807千円 合計 3,617千円	※2 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 837千円
※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 945千円 機械装置及び運搬具 569千円 工具器具備品 1,807千円 車輛運搬具 2,608千円 合計 5,929千円	※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,414千円 機械装置及び運搬具 10,800千円 工具器具備品 4,287千円 車輛運搬具 3,692千円 合計 20,195千円
※4 特別利益その他の内訳の内、主なものは次のとおりであります。 ロシア貸付金清算益 6,520千円	
※5 特別損失その他の内訳の内、主なものは次のとおりであります。 出資金評価損 60,511千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077	---	---	13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,339	2,075	495	110,919

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,075株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 495株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月27日 定時株主総会	普通株式	52,267	4.00	平成17年6月30日	平成17年9月28日
平成18年2月21日 取締役会	普通株式	39,197	3.00	平成17年12月31日	平成18年3月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,261	4.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077	---	---	13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,919	14,827	207	125,539

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,389 株

持分法適用関連会社による当社株式取得による増加 11,438 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 207株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	52,261	4.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日
平成19年2月23日 取締役会	普通株式	39,194	3.00	平成18年12月31日	平成19年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,251	4.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 497,934千円	現金及び預金勘定 458,313千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△78,796千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△61,980千円</u>
現金及び現金同等物 <u>419,138千円</u>	現金及び現金同等物 <u>396,332千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

	港運事業 (百万円)	通運事業 (百万円)	倉庫業 部門 (百万円)	貨物自動 車運送業 部門 (百万円)	ローリー 運送事業 部門 (百万円)	不動産 貸付業 部門 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に 対する営業収益	6,320	654	377	2,306	785	35	764	11,244	—	11,244
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11	—	2	629	57	4	410	1,112	(1,112)	—
計	6,331	654	379	2,935	842	39	1,174	12,356	(1,112)	11,244
営業費用	5,804	641	300	2,883	837	30	1,115	11,614	(1,112)	10,502
営業利益	526	13	79	52	4	8	59	742	—	742
II 資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	9,482	980	568	3,595	343	58	1,187	16,215	(435)	15,780
減価償却費	295	29	17	85	—	1	16	443	—	443
資本的支出	420	43	25	196	83	2	100	872	—	872

当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	港運事業 (百万円)	通運事業 (百万円)	倉庫業 部門 (百万円)	貨物自動 車運送業 部門 (百万円)	ローリー 運送事業 部門 (百万円)	不動産 貸付業 部門 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に 対する営業収益	6,891	641	340	2,082	775	19	904	11,654	—	11,654
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13	0	2	638	57	18	415	1,146	(1,146)	—
計	6,905	641	342	2,721	832	37	1,320	12,801	(1,146)	11,654
営業費用	6,046	739	310	2,679	827	34	1,292	11,929	(1,146)	10,783
営業利益又は 営業損失(△)	858	△98	32	41	5	3	27	871	—	871
II 資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	9,155	965	553	3,481	313	51	1,128	15,646	(1,075)	14,571
減価償却費	289	26	14	114	34	1	55	536	—	536
資本的支出	167	15	8	102	4	0	6	306	—	306

(注) 1 事業区分は各社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
港運事業部門	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
通運事業部門	J R コンテナ輸送
倉庫部門	貨物保管事業
自動車部門	貨物自動車事業
ローリー輸送部門	貨物自動車事業(ローリー輸送)
不動産貸付業部門	土地建物の賃貸
その他事業部門	網取放業務、商事部門

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度435百万円、当連結会計年度530百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)及び当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)及び当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)において、海外営業収益がないため、記載しておりません。

(リース取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、リース取引関係の注記内容の記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td>75,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,160千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>66,070千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価格相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>16,741千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>49,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,070千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産および無形固定資産に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,160千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方式</p> <p>リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法によっております。</p>	車両運搬具		取得価格相当額	75,230千円	減価償却累計額相当額	9,160千円	期末残高相当額	66,070千円	一年以内	16,741千円	一年超	49,329千円	合計	66,070千円	支払リース料	9,160千円	減価償却累計額相当額	9,160千円
車両運搬具																			
取得価格相当額	75,230千円																		
減価償却累計額相当額	9,160千円																		
期末残高相当額	66,070千円																		
一年以内	16,741千円																		
一年超	49,329千円																		
合計	66,070千円																		
支払リース料	9,160千円																		
減価償却累計額相当額	9,160千円																		

(関連当事者との取引)

(1) 関連会社等

前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	930,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 1.07%	兼任 4名	資金 援助	運転資 金援助	注1 6,000	短期 貸付金	232,100
								再建資 金返済	注2 27,600	長期 貸付金	985,300
								受取 利息	4,562	—	—
								担保の 提供	注3 798,980	—	798,980

注1 短期貸付金については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

注2 長期貸付金は再建支援のため無利息であります。また毎月230万円の返済を受けております。

注3 氷見観光開発株式会社の金融機関からの借入金805,000千円に対して、平成13年12月より当社が担保を提供しております。

当連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	930,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.67%	兼任 4名	資金 援助	運転資 金援助	注1 45,000	短期 貸付金	33,600
								再建資 金返済	注2 38,600	長期 貸付金	1,190,200
								受取 利息	3,640	—	—
								担保の 提供	注3 1,425,932	—	1,425,932

注1 長期貸付金のうち、243,500千円については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

注2 長期貸付金のうち、980,300千円 (うち、短期貸付金表示33,600千円を含む) は再建支援のため無利息であります。また毎月280万円の返済を受けております。

注3 氷見観光開発株式会社の金融機関からの借入金792,517千円に対して、当社が担保を提供している土地及び建物の簿価を記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年6月30日)(千円)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)(千円)
(流動資産)繰延税金資産		
未実現有価証券評価損	13,543	
賞与引当金	17,057	10,463
その他		25,726
繰延税金資産合計	30,600	36,189
(流動負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	716	310
その他	2,108	
繰延税金負債合計	2,824	310
繰延税金資産の純額	27,776	35,879
(固定資産)繰延税金資産		
繰越欠損金	3,600	4,800
退職給付引当金損金不算入	547,260	491,599
役員退職慰労引当金	85,758	72,893
ゴルフ会員権評価損損金不算入	11,361	1,779
貸倒引当金超過額	13,256	13,196
投資有価証券評価損損金不算入	23,943	11,034
未実現固定資産売却益	63,178	63,178
その他		33,769
繰延税金資産小計	758,330	692,248
評価性引当金	—	△ 61,775
繰延税金資産合計	758,330	630,473
(固定負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	35,559	37,386
その他有価証券評価差額金	355,708	394,965
繰延税金負債合計	391,267	432,352
繰延税金資産の純額	367,065	198,120

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

法定実効税率	40.44%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.25%
住民税均等割	1.00%
その他	1.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.96%

当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となっているため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年6月30日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	670,439	1,334,056	663,616
小計	670,439	1,334,056	663,616
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	34,390	29,352	△5,037
小計	34,390	29,352	△5,037
合計	704,829	1,363,408	658,579

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	534,048

Ⅱ 当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年6月30日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	660,514	1,345,360	684,846
小計	660,514	1,345,360	684,846
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	31,552	25,978	△5,574
小計	31,552	25,978	△5,574
合計	692,066	1,371,338	679,272

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	569,644

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)及び当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度においては当社及び子会社3社は適格退職年金制度を設けております。

又、連結子会社は中小企業退職年金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年6月30日)

イ 退職給付債務	△2,603,255千円
ロ 年金資産	1,010,190千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,593,066千円
ニ 退職給付引当金	△1,593,066千円

(注) 退職給付債務の算定には、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

イ 退職給付費用	87,467千円
----------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.5%
ロ 昇給率	1.5%

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度においては当社及び子会社3社は適格退職年金制度を設けております。

又、連結子会社は中小企業退職年金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年6月30日)

イ 退職給付債務	△2,348,551千円
ロ 年金資産	1,045,359千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,303,191千円
ニ 退職給付引当金	△1,303,191千円

(注) 当連結会計年度末より退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

退職勤務費用	132,525千円
--------	-----------

(注) 当連結会計年度末より退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。

したがって、上記の勤務費用は簡便法により計算されたものであります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年

(注) 当連結会計年度末現在、数理計算上の差異は発生しておりません。なお、数理計算上の差異につきましては、発生の翌連結会計年度に一括費用処理する予定であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	587.14円	1株当たり純資産額	550.88円
1株当たり当期純利益	28.68円	1株当たり当期純損失	33.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。	
算定上の基礎			
1 1株当たり純資産額			
純資産	7,711,700千円		
少数株主持分	98,758千円		
期末発行済株式数	13,077,000株		
自己株式等	110,919株		

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	371,754	△435,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	371,754	△435,121
普通株式の期中平均株式数(株)	12,957,966	12,953,553
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		150,152		127,003		△23,149	
2. 受取手形	※7	201,421		164,160		△37,261	
3. 売掛金	※5	1,332,724		1,409,915		77,191	
4. 貯蔵品		9,173		8,605		△568	
5. 前払費用		18,080		14,286		△3,794	
6. 繰延税金資産		21,996		24,138		2,142	
7. 関係会社短期貸付金		232,100		33,600		△198,500	
8. 未収入金		72,050		2,019		△70,031	
9. その他		34,167		32,984		△1,183	
10. 貸倒引当金		△8,898		△6,073		2,825	
流動資産合計		2,062,968	15.3	1,810,641	13.8	△252,327	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,6	3,736,584		3,757,354			
減価償却累計額		△2,069,070	1,667,513	△2,168,136	1,589,217	△78,296	
(2) 構築物	※2	873,236		914,206			
減価償却累計額		△682,191	191,044	△717,031	197,175	6,131	
(3) 機械及び装置	※3	1,797,209		1,752,278			
減価償却累計額		△1,087,404	709,805	△1,109,698	642,580	△67,225	
(4) 船舶		190,351		190,351			
減価償却累計額		△145,724	44,626	△154,533	35,818	△8,808	
(5) 車両運搬具		849,550		842,595			
減価償却累計額		△733,049	116,501	△717,069	125,526	9,025	
(6) 工具器具及び備品		204,329		191,369			
減価償却累計額		△165,225	39,104	△157,958	33,410	△5,694	
(7) 土地	※4,6		4,752,922		4,752,922	0	
有形固定資産合計			7,521,519	55.9	7,376,649	56.5	△144,870
2 無形固定資産							
(1) 借地権			1,889		1,889	0	
(2) ソフトウェア			11,009		12,528	1,519	
(3) 電話加入権			4,277		4,277	0	
無形固定資産合計			17,176	0.1	18,694	0.1	1,518

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※6	1,850,499		1,939,170		88,671	
(2) 関係会社株式		446,577		319,102		△127,475	
(3) 出資金		1,660		1,620		△40	
(4) 従業員長期貸付金		350		235		△115	
(5) 関係会社長期貸付金		994,689		1,199,589		204,900	
(6) 長期前払費用		12,842		6,938		△5,904	
(7) 繰延税金資産		191,743		32,943		△158,800	
(8) 関係会社ゴルフ会員権		102,857		96,190		△6,667	
(9) その他		295,147		297,996		2,849	
(10) 倒引当金		△32,781		△32,631		150	
投資その他の資産合計		3,863,586	28.7	3,860,704	29.6	△2,882	
固定資産合計		11,402,282	84.7	11,256,049	86.2	△146,233	
資産合計		13,465,250	100.0	13,066,691	100.0	△398,559	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※5	601,720		691,466		89,746	
2. 短期借入金	※6	640,000		363,000		△277,000	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※6	777,820		798,320		20,500	
4. 未払金		20,676		77,887		57,211	
5. 未払費用		323,590		341,248		17,658	
6. 未払法人税等		151,507		64,685		△86,822	
7. 未払消費税等		—		32,271		32,271	
8. 前受金		519		1,319		800	
9. 役員賞与引当金		21,000		15,750		△5,250	
10. 預り金		131,703		101,946		△29,757	
流動負債合計		2,668,537	19.8	2,487,895	19.0	△180,642	
II 固定負債							
1. 長期借入金	※6	2,803,130		2,457,170		△345,960	
2. 退職給付引当金		1,131,520		986,521		△144,999	
3. 役員退職慰労引当金		184,700		180,251		△4,449	
4. 預り保証金		4,724		8,924		4,200	
5. 債務保証損失引当金		—		733,000		733,000	
固定負債合計		4,124,075	30.6	4,365,866	33.4	241,791	
負債合計		6,792,613	50.4	6,853,761	52.4	61,148	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,850,500	13.7	1,850,500	14.1		0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,367,468		1,367,468			0
(2) その他資本剰余金		70		82			12
資本剰余金合計		1,367,538	10.2	1,367,550	10.5		12
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		284,406		284,406			0
(2) その他利益剰余金							
退職給与積立金		250,000		250,000			0
配当準備積立金		160,000		160,000			0
固定資産圧縮積立金		56,681		56,002			△679
別途積立金		1,700,000		1,730,000			30,000
繰越利益剰余金		495,152		△52,979			△548,131
利益剰余金合計		2,946,240	21.9	2,427,430	18.6		△518,810
4. 自己株式		△3,545	△0.0	△4,393	△0.0		△848
株主資本合計		6,160,733	45.8	5,641,088	43.2		△519,645
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		511,903		571,841			59,938
評価・換算差額等合計		511,903	3.8	571,841	4.3		59,938
純資産合計		6,672,637	49.6	6,212,929	47.5		△459,708
負債純資産合計		13,465,250	100.0	13,066,691	100.0		△398,559

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高(営業収入)	※1						
1. 港運収入		6,377,140		6,905,191		528,051	
2. 通運収入		654,903		641,071		△13,832	
3. 倉庫収入		377,555		342,898		△34,657	
4. 自動車収入		1,874,221		1,732,614		△141,607	
5. 不動産収入		35,739		37,691		1,952	
計		9,319,559	100.0	9,659,466	100.0		339,907
II 売上原価(営業費用)							
1. 港運事業費		5,313,552		5,728,609		415,057	
2. 通運事業費		733,194		717,747		△15,447	
3. 倉庫事業費	300,365		286,500		△13,865		
4. 自動車事業費	1,760,443		1,655,854		△104,589		
5. 不動産事業費	70,108		32,560		△37,548		
計	8,177,665	87.8	8,421,273	87.2		243,608	
売上総利益	1,141,893	12.2	1,238,192	12.8		96,299	
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬	87,849		87,785		△64		
2. 事務員給与	68,208		78,604		10,396		
3. 臨時雇費	4,623		5,396		773		
4. 賞与金	25,925		24,519		△1,406		
5. 退職給付引当金繰入額	3,708		6,185		2,477		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	31,646		12,226		△19,420		
7. 法定福利費	19,622		18,936		△686		
8. 福利厚生費	13,544		18,622		5,078		
9. 役員賞与引当金繰入	21,000		15,750		△5,250		
10. 教育実習費	652		475		△177		
11. 旅費交通費	3,358		3,038		△320		
12. 通信費	15,294		13,958		△1,336		
13. 水道電灯燃料費	9,488		9,458		△30		
14. 図書印刷費	5,177		5,461		284		
15. 備用品費	1,518		1,356		△162		
16. 租税公課	17,579		34,110		16,531		
17. 借地借家料	10,879		10,641		△238		
18. 減価償却費	18,669		14,392		△4,277		
19. 修繕費	5,082		5,998		916		
20. 火災損害保険料	556		606		50		
21. 交際会議費	7,088		6,470		△618		
22. 広告宣伝費	6,531		6,585		54		
23. 賦課金	10,718		10,268		△450		
24. 業務委託外注費	7,498		6,570		△928		
25. 寄付金	22,159		14,536		△7,623		
26. 事業税引当額	17,765		—		△17,765		
27. その他	29,497		32,357		2,860		
計	465,645	5.0	444,313	4.6		△21,332	
営業利益	676,247	7.3	793,879	8.2		117,632	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	17		3,775		3,758		
2. 貸付金利息	※1	6,435		—		△6,435		
3. 受取配当金		31,804		30,774		△1,030		
4. 保険代理店収入		7,840		8,852		1,012		
5. その他		9,956		9,543		△413		
計			56,054	0.6		52,945	0.5	△3,109
V 営業外費用								
1. 支払利息		76,368		74,790		△1,578		
2. 雑支出		2,182		1,845		△337		
計			78,550	0.8		76,635	0.8	△1,915
経常利益			653,751	7.0		770,189	8.0	116,438
VI 特別利益								
1. 退職給付引当金取崩額		3,198		1,772		1,426		
2. ゴルフ会員権売却益		4,247		1,571		△2,676		
3. 貸倒引当金取戻入益		12,740		2,975		△9,765		
4. その他		132		288		156		
計			20,318	0.2		6,607	0.0	△13,711
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	5,174		7,910		2,736		
2. 株式評価損		133,999		16,111		△117,888		
3. 関係会社株式評価損		—		127,475		127,475		
4. 貸倒損失		25,610		—		△25,610		
5. 債務保証損失引当金繰入		—		733,000		733,000		
6. ゴルフ会員権評価損		—		2,850		2,850		
7. その他		—		24		24		
計			164,784	1.7		887,371	9.2	722,587
税引前当期純利益			509,285	5.5		△110,574	△1.1	△619,859
法人税、住民税及び 事業税		286,129		200,370		△85,759		
法人税等調整額		△5,062	281,067	3.0	116,410	316,780	3.3	121,472
当期純利益			228,219	2.4		△427,354	△4.4	△655,573

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,468	70	1,367,538
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			11	11
事業年度中の変動額合計(千円)			11	11
平成19年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,468	82	1,367,550

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		その他剰余金					
		圧縮積立金	別途積立金	退職給与積立金	配当準備積立金	繰越利益剰余金	
平成18年6月30日残高(千円)	284,406	56,681	1,700,000	250,000	160,000	495,152	2,946,240
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△91,455	△91,455
別途積立金			30,000			△30,000	
役員賞与の支給							
当期純利益						△427,354	△427,354
自己株式の取得							
自己株式の処分							
圧縮積立金の取崩		△679				679	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		△679	30,000			△548,131	△518,810
平成19年6月30日残高(千円)	284,406	56,002	1,730,000	250,000	160,000	△52,979	289,570

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	△3,545	6,160,733	511,903	511,903	6,672,637
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△91,455			△91,455
別途積立金					0
役員賞与の支給					0
当期純利益		△427,354			△427,354
自己株式の取得	△899	△899			△899
自己株式の処分	52	64			64
圧縮積立金の取崩					0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			59,937	59,937	59,937
事業年度中の変動額合計(千円)	△847	△519,645	59,937	59,937	△459,707
平成19年6月30日残高(千円)	△4,393	5,641,088	571,841	571,841	6,212,929

前事業年度(自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年 6 月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,468		1,367,538
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			70	
事業年度中の変動額合計(千円)			70	70
平成18年 6 月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,468	70	1,367,538

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年 6 月30日残高(千円)	284,406	58,613	2,090,000	396,465	2,829,484	△2,807	6,044,647
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△91,464	△91,464		△91,464
別途積立金			20,000	△20,000			
役員賞与の支給				△20,000	△20,000		△20,000
当期純利益				228,219	228,219		228,219
自己株式の取得						△856	△856
自己株式の処分						117	187
圧縮積立金の取崩		△1,932		1,932			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		△1,932	20,000	98,687	116,755	△739	116,086
平成18年 6 月30日残高(千円)	284,406	56,681	2,110,000	495,152	2,946,239	△3,545	6,160,733

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年 6 月30日残高(千円)	310,723	310,723	6,335,371
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△91,464
別途積立金			
役員賞与の支給			△20,000
当期純利益			228,219
自己株式の取得			△856
自己株式の処分			187
圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	201,179	201,179	201,179
事業年度中の変動額合計(千円)	201,179	201,179	317,265
平成18年 6 月30日残高(千円)	511,903	511,903	6,672,637

(4) 重要な会計方針

- | | |
|--------------------|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法によっています。 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。 |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法によっています。 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 貯蔵品は移動平均法による原価法によっています。 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | 減価償却の方法は法人税法に規定する耐用年数により有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用は均等償却しております。
平成10年度の税法改正に伴い平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しています。
又、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(会計方針の変更) 当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 |
| 4 引当金の計上基準 | |
| (1) 貸倒引当金 | 貸倒引当金の計上方法は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
(追加情報) 当社は退職給付会計導入時において、対象となる従業員数が300名を若干上回っておりましたが、構成年齢に偏りがあったことと、従業員数が減少傾向にあったことから、近い将来従業員数が300名を下回ることが予想されていたため、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を適用しておりました。しかしながら新規事業の立ち上げなどにより、従業員数は予想と異なり、300名をこえる水準で推移しております。また、高年齢層の退職が進んだことにより構成年齢の偏りも是正されてきたことから、退職給付債務のより合理的な見積もりを行うために、当事業年度から原則法によって計算する方法に変更いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合に比較して、営業利益、経常利益は18,405千円増加し、税引前当期純損失は18,405千円減少しております。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 |
| (5) 債務保証損失引当金 | 保証先の財政状態を勘案して、将来の保証債務の履行による損失見込相当額を計上しております。 |
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 6 消費税等の会計処理方法 | 消費税及び地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。 |

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与引当金に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日）に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 尚、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。従来基準に基づいた資本の部の合計に相当する金額は、6,672,637千円であります。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>①当事業年度より、より明瞭な表示のため、「株式評価損」と「関係会社株式評価損」を別科目表示することとしました。前期「株式評価損」133,999千円は全額「関係会社株式評価損」であります。</p> <p>②当事業年度より金額に重要性がないため「受取利息」と「貸付金利息」を合わせて表示しております。</p> <p>③当事業年度より、外形標準課税の付加価値割、資本割にかかわる事業税引当額（期末未払額相当）を「租税公課」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「租税公課」に含まれている事業税引当額は17,145千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
※1	関係会社との取引にかかるもの 営業支出中下払作業料 1,272,860千円 貸付金利息 6,388千円	※1	関係会社との取引にかかるもの 営業費用(下払作業料) 1,309,317千円 受取配当金 9,160千円
※2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 945千円 機械装置 1,807千円 車輛運搬具 766千円 工具器具備品 1,656千円 合計 5,174千円	※2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 3,366千円 車輛運搬具 911千円 工具器具備品 3,633千円 合計 7,910千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年7月31日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,118	2,075	495	11,698

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,075株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 495株

当事業年度(自 平成18年7月31日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,698	2,726	207	14,217

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,726株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 207株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、リース取引関係の注記内容の記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)及び当事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年6月30日) (千円)	当事業年度 (平成19年6月30日) (千円)
(流動資産)繰延税金資産		
事業税	13,436	7,274
その他	9,276	17,175
繰延税金資産合計	22,712	24,449
(流動負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	716	310
繰延税金負債合計	716	310
繰延税金資産の純額	21,996	24,139
(固定資産)繰延税金資産		
投資有価証券評価損否認	22,363	72,468
退職給付引当金	457,586	398,949
債務保証損失引当金	—	296,425
貸倒引当金繰入超過額	13,256	13,236
役員退職慰労引当金	74,693	72,893
その他	8,895	10,212
繰延税金資産小計	576,793	864,183
評価性引当金	—	△406,034
繰延税金資産合計	576,793	458,149
(固定負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	37,478	37,386
その他有価証券評価差額金	347,571	388,268
繰延税金負債合計	385,049	425,655
繰延税金資産の純額	191,743	32,494

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

法定実効税率	40.44%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60%
住民税均等割	1.30%
関連会社株式評価損	10.50%
賞与引当金	1.30%
その他	△2.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.44%

当事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

当事業年度は、税引前当期純損失となっているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	510円25銭	1株当たり純資産額	475円10銭
1株当たり当期純利益	17円47銭	1株当たり当期純利益	△32円71銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、当社は潜在株式を有していません。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益 (千円)	228,219	△427,354
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	228,219	△427,354
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,065,875	13,064,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 代表取締役の異動

①異動の内容

氏名	新役職	現役職
田中 清夫	代表取締役社長	代表取締役副社長
矢富 邦昌	代表取締役専務	常務取締役
林 秀治	退任	代表取締役社長

②異動の理由

代表取締役社長 林 秀治は健康上の理由により平成19年9月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任することが内定しました。また、後任として、田中 清夫を代表取締役社長として選任する予定であります。

また、新たに代表取締役として、矢富 邦昌が昇任予定であります。

③就任予定日

平成19年9月26日

(2) その他の異動

平成19年9月26日開催の定時株主総会において、次のとおり役員の異動を行う予定であります。

①新任予定取締役候補

氏名	新役職	現役職
川西 邦夫	取締役営業第二部部长	営業第二部部长

②株主総会後の取締役会において、次のとおり役員の異動を行う予定であります。

昇任予定取締役

氏名	新役職	現役職
堀 巖	常務取締役	取締役秘書室長兼経営企画室長

以上